

『ふるさと納税分析レポート』令和3年度ふるさと納税寄付額のうち「クラウドファンディング型のふるさと納税実績額」を分析しました。約300自治体にて約160億円の実績がありました。（参考値）

～令和4年度ふるさと納税に関する現況調査の結果（総務省発表）を独自に分析～

ふるさと納税の特徴の一つは寄付の使い道を選択できることです。ふるさと納税におけるクラウドファンディング型とは、寄付の具体的な使い道に共感し応援したい気持ちから、寄付を募るものです。クラウドファンディング型が本来のふるさと納税のあるべき姿に近いものではありませんが、令和3年度ふるさと納税寄付額に占めるクラウドファンディング型の実績は約2%程度であり、しかも令和2年度実績よりその割合は減少傾向にあります。今回は意義は大きいものの認知は浅いクラウドファンディング型ふるさと納税に着目しました。自治体の2割弱の約300自治体が実施しており、約160億円の実績となっています。クラウドファンディング型の募集について明確に定義されていないため、自治体ごとに集計方法が異なる可能性があります。よって、総務省の現況調査の数値もあくまで参考値として捉える方がよいかもしれません。

分析の背景

ふるさと納税では通常、ポータルサイトにて返礼品を選択してから寄付の使い道を選択します。寄付の使い道はふるさと納税の本来の姿のために非常に大切なのですが、寄付額の最大化を図るためにUI/UXを重視して、使い道の説明のためのスペースがとても小さくなっています。一方で、大手ポータルサイトやクラウドファンディングサイトを中心に、寄付の使い道をメインテーマとし寄付を募っている事例も増加しています。

そこで、クラウドファンディング型ふるさと納税における各自治体の取組みや寄付額等を分析することで、クラウドファンディング型ふるさと納税を浸透させ、その寄付額を増加していくための、課題を抽出していきます。

令和3年度ふるさと納税寄付額のうち「クラウドファンディング型のふるさと納税実績額」を分析の主な結果

*前述の通り、総務省発表の現況調査が正確でない可能性がありますので、今回のレポートでは順位付けをしておりません。

■ 1 ページ目

大阪府泉佐野市はふるさと納税3.0と名付けた、返礼品提供事業者の新規取組を寄付の使い道に充当するという斬新なアイデアを実施しています。東京都墨田区はかなり早い時期から、具体的な事業を寄付の使い道として選択ができていました。その中でも子ども食堂の支援は大変有名な事例です。広島市神石高原町は、犬の殺処分をなくすことが寄付の使い道の目的であり、非常に多くの寄付者の共感を得ています。この活動は全国の自治体に広がっており、ふるさと納税の素晴らしい成功事例と言えます。広島県呉市は戦艦大和の主砲製造した大型旋盤を消失から守るをテーマに、大和ファンの圧倒的支持を得ていたように思います。開始1日で1億円の寄付が集まりました。(新潟県燕市は2カ年の寄付額を実績として記載している可能性がありますので、こちらではコメントを致しません)

クラウドファンディング型ふるさと納税 寄附金額実績 (単位: 千円)

1/3ページ

都道府県	自治体	①寄附金額の実績 (※1)	②寄附金額の実績 (※2)	③寄附金額の実績 (※3)	①と②と③の合計
新潟県	燕市	4,931,008,500			4,931,008,500
大阪府	泉佐野市	945,635,000	636,704,000	375,881,000	1,958,220,000
山梨県	富士吉田市	912,022,000	194,887,000		1,106,909,000
兵庫県	洲本市	117,562,700	33,302,700	815,855,100	966,720,500
東京都	墨田区	64,311,000	1,125,000	896,254,000	961,690,000
広島県	神石高原町	61,346,000	488,973,559	31,558,950	581,878,509
京都府	亀岡市	203,816,000	167,641,000	21,824,000	393,281,000
佐賀県	上峰町	390,346,700			390,346,700
広島県	呉市	4,343,555	268,130,000		272,473,555
北海道	白糠町	796,000	12,495,700	251,016,655	264,308,355

出典: 総務省「ふるさと納税に関する状況調査等、令和3年度受入額の実績等」

※1クラウドファンディング型ふるさと納税を実施している自治体のうち①の欄に含まれる寄附金額の実績

※2クラウドファンディング型ふるさと納税を実施している自治体のうち②の欄に含まれる寄附金額の実績

※3クラウドファンディング型ふるさと納税を実施している自治体のうち③の欄に含まれる寄附金額の実績

■2ページ目

茨城県鹿島市は鹿島アントラーズで有名なスポーツタウンです。未来のアントラーズを支えるため、アカデミー生のグラウンドを新設することが寄付の目的になります。寄付をされる方への魅力的な返礼品も用意されており、熱狂的なファンの方により、多くの寄付が集まりました。北海道大樹町は宇宙産業に力を入れており、その夢のある志に寄付額が増加しました。大阪府高槻市では、関西将棋会館の建設を目的とした寄附を募り、その話題は大手メディアでも広がりました。高槻市は日本将棋連盟と共に将棋振興に取組んでいます。

クラウドファンディング型ふるさと納税 寄附金額実績 (単位: 千円)

2/3ページ

都道府県	自治体	①寄附金額の実績 (※1)	②寄附金額の実績 (※2)	③寄附金額の実績 (※3)	①と②と③の合計
兵庫県	加西市	187,840,000	49,170,000	17,563,000	254,573,000
茨城県	鹿嶋市	216,340,000	2,031,000		218,371,000
北海道	根室市	13,572,000	199,502,700		213,074,700
山梨県	笛吹市	190,876,000	789,588		191,665,588
岐阜県	高山市	64,887,000	37,878,000	75,328,000	178,093,000
北海道	大樹町	162,378,000			162,378,000
佐賀県	唐津市	154,807,500			154,807,500
大阪府	高槻市	151,096,000			151,096,000
茨城県	日立市	25,539,000	111,384,500		136,923,500
岩手県	奥州市	2,070,000	123,821,000		125,891,000

出典: 総務省「ふるさと納税に関する状況調査等、令和3年度受入額の実績等」

※1クラウドファンディング型ふるさと納税を実施している自治体のうち①の欄に含まれる寄附金額の実績

※2クラウドファンディング型ふるさと納税を実施している自治体のうち②の欄に含まれる寄附金額の実績

※3クラウドファンディング型ふるさと納税を実施している自治体のうち③の欄に含まれる寄附金額の実績

■3ページ目

静岡県磐田市は茨城県鹿島市と同様にサッカーチームへの支援であり、熱いファンに支えられています。岡山県吉備中央町は引退した競走馬のセカンドキャリア支援というユニークなものです。

クラウドファンディング型ふるさと納税 寄附金額実績 (単位: 千円)

3/3ページ

都道府県	自治体	①寄附金額の 実績（※1）	②寄附金額の 実績（※2）	③寄附金額の 実績（※3）	①と②と③の 合計
山梨県	都留市	124,015,000			124,015,000
北海道	倶知安町	105,653,685			105,653,685
福井県	坂井市	53,986,000	33,474,000		87,460,000
鹿児島県	大崎町	62,444,000	19,770,000		82,214,000
岐阜県	飛騨市	74,007,000	3,558,000	1,634,000	79,199,000
宮崎県	都城市	73,672,000			73,672,000
静岡県	磐田市	73,358,000			73,358,000
岡山県	吉備中央町	72,376,657			72,376,657
兵庫県	淡路市	65,550,000	3,627,000		69,177,000
広島県	大竹市	61,522,000			61,522,000

出典：総務省「ふるさと納税に関する状況調査等、令和3年度受入額の実績等」

※1クラウドファンディング型ふるさと納税を実施している自治体のうち①の欄に含まれる寄附金額の実績

※2クラウドファンディング型ふるさと納税を実施している自治体のうち②の欄に含まれる寄附金額の実績

※3クラウドファンディング型ふるさと納税を実施している自治体のうち③の欄に含まれる寄附金額の実績

今回の分析を通じて

クラウドファンディング型ふるさと納税の良い事例は数多くありましたが、通常のふるさと納税の寄付額に比べると寄付額はまだまだ少なく、また成長も鈍化しています。クラウドファンディングは寄付額のテーマ設定や順位には時間と手間がかかりますが、その割には寄付が通常のふるさと納税と比べて集まりにくく、集まらなかった時のリスクもあります。そのため、自治体としては前向きになれない気持ちも良くわかります。しかし、クラウドファンディング型ふるさと納税の寄付者はその自治体とのより強いつながりを求めています。クラウドファンディング型ふるさと納税には寄付額や返礼品以上の意義があります。将来的には、全ての自治体がこれに取り組むことが求められるようになるかもしれません。クラウドファンディング型ふるさと納税を浸透させるための課題は①クラウドファンディング型ふるさと納税の定義を明確化すること、②クラウドファンディング型ふるさと納税の取組みや実績がより評価されること、③クラウドファンディングのテーマやストーリーを自治体目線ではなく寄付者目線で検討されること、④通常のふるさと納税においても、寄付申込みは返礼品より寄付の使い道(具体的事業)が優先され表示されること、⑤民間企業にも実効性があるルールを作ること、と考えます。ふるさと納税制度を持続可能なものとしていくために、一過性の返礼品競争に陥ることなく、それ以外の価値や意義にも目を向けていきたいものです。

社名：株式会社ふるさと納税総合研究所

本社所在地：大阪府大阪市

代表取締役：西田 匡志（中小企業診断士、総合旅行業務取扱管理者）

事業内容：ふるさと納税市場における調査、研究、コンサルティング、ソリューション提供等

HP：<https://fstx-ri.co.jp/>

株式会社ふるさと納税総合研究所のプレスリリース一覧

https://prtmes.jp/main/html/searchrhp/company_id/104918